

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,659	2.5	2,101	△25.8	2,340	△22.2	1,425	△27.9
29年3月期第1四半期	34,799	3.9	2,833	34.8	3,008	35.2	1,975	47.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,513百万円(△9.2%) 29年3月期第1四半期 1,666百万円(△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.40	—
29年3月期第1四半期	69.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	116,997	79,165	65.6
29年3月期	116,275	78,443	65.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 76,798百万円 29年3月期 76,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,155	0.3	2,368	△26.3	2,692	△22.9	1,694	△20.2	59.92
通期	146,700	2.8	6,000	△6.2	6,380	△6.1	3,800	△11.3	134.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,779,500株	29年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	501,098株	29年3月期	501,163株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	28,278,344株	29年3月期1Q	28,278,680株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月～6月)の日本経済は、海外経済の先行きの不透明感や金融市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用情勢、企業収益の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は356億5千9百万円、前年同期比2.5%増収、営業利益は21億1百万円、前年同期比25.8%減益となりました。また、経常利益は23億4千万円、前年同期比22.2%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千5百万円、前年同期比27.9%減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ローカル部門で、改編セールス時のベースアップ(ミニ枠、深夜営業企画枠等)に成功。土日夕方帯のセールスに苦しみながらも特番部門は前年比増収、タイムトータルで121億5千9百万円、前年同期比2.4%増収となりました。スポット収入は、販促企画など各種施策でのセールスを行ったものの、75億7千6百万円、前年同期比2.6%減収となりました。スポットの減収をタイム収入で補い、合計は197億3千5百万円、前年同期比0.4%増収となりました。BS収入は、6億4千3百万円、前年同期比19.7%減収でした。

番組販売収入は、4月新番組「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」、「家、ついて行ってイイですか?」などは好調に推移していますが、番販局編成事情による平日午後帯への番組販売減少の影響を受け、9億8千3百万円、前年同期比0.9%減収となりました。

ソフトライツ収入では、配信会社との連動ドラマの配信権料が収益に大きく貢献しました。また「勇者ヨシヒコ」シリーズ、「孤独のグルメSeason6」および過去の「孤独のグルメ」シリーズ、「ゴッドタン」の配信オリジナルコンテンツなど人気番組の追加印税が好調でした。一方で、他の過去作品の追加印税が低調だった上、海外番販部門では中国との契約遅延などが重なり、前年度に比べ伸び悩みました。

アニメ事業では、妖怪ウォッチの国内商品化の減少や配信サイト「あにてれ」の初期投資費用がかかったという事情があるものの、海外でのNARUTOの配信、ゲームを中心に堅調に推移し、全体としてソフトライツ収入は60億6千7百万円、前年同期比0.9%増収となりました。

イベント収入は、「ゴッドタン マジ歌LIVE2017」がチケット完売で好調、また「アートフェア東京2017」などが堅調で、イベント収入全体では1億9千4百万円、前年同期比103.1%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、255億1千7百万円、前年同期比2.6%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は277億4千4百万円、前年同期比0.6%増収、営業利益は22億2千7百万円、前年同期比18.0%減益となりました。

(放送周辺事業)

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数減少により、放送売上が伸び悩みました。放送外の他事業でも減収分をカバーしきれず、(株)エー・ティー・エックスの売上高は14億4千8百万円、前年同期比7.2%減収となりました。

一方、通信販売関連は、健康器具などが健闘し、「なないろ日和!」のテレビ通販売上が堅調に推移しました。また、新番組「よじごじDays」のスタートに伴い、広告関連売上也増加したことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は22億4千9百万円、前年同期比10.8%増収となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」ほかアニメ関連楽曲の二次使用を中心とした印税収入が想定を大きく上回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は8億7千7百万円、前年同期比12.3%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は90億9千8百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は6億7千1百万円、前年同期比8.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月編成で新たにスタートした「ジョブレボ!」、「科学ミチル。」などのレギュラー番組が底上げに貢献し、タイムレギュラー売上は堅調に推移しました。また「世界卓球2017」、ゴルフ中継等によって特番セールスが好調で、その他収入を含めた総売上は前年実績を上回りました。

一方、費用面では、昨年の新本社移転に伴う設備使用負担の増加や番組の充実を図った番組制作費などが増加しました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は、39億1千7百万円、前年同期比2.9%増収、営業利益は1億1千3百万円、前年同期比67.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告企画売上が引き続き好調に推移しました。その他「カナヘイの小動物」などのキャラクター関連事業では、国内、海外ライセンス売上が増加し、予想を上回る結果となりました。また、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」、動画配信関連事業も前年を上回り売上拡大を行ってきました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は15億1千9百万円、前年同期比52.1%増収、営業利益は1億1百万円、前年同期比22.1%増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は624億円、前連結会計年度に比して1億6千万円の増となっております。これは主に、繰延税金資産、流動資産その他がそれぞれ6億7千2百万円、18億2千8百万円減少したものの、制作勘定、未収還付法人税等がそれぞれ10億5千4百万円、15億7千2百万円の増となったことによるものです。

固定資産は545億9千7百万円、前連結会計年度に比して5億6千2百万円の増となっております。これは主に、投資その他の資産その他が3億3千7百万円の減となったものの、投資有価証券が13億2千8百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は315億8千6百万円、前連結会計年度に比して5千8百万円の減となっております。これは主に、流動負債その他が、26億7千7百万円の増となったものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、5億8千7百万円、5億6千2百万円、15億6千5百万円の減となったことによるものです。

固定負債は62億4千5百万円、前連結会計年度に比して5千9百万円の増となっております。これは主にリース債務が6千1百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は791億6千5百万円、前連結会計年度に比して7億2千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が7億1千8百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成29年8月3日公表の「2018年3月期 第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,290	22,716
受取手形及び売掛金	26,491	26,084
金銭の信託	456	462
制作勘定	9,069	10,123
商品	86	94
貯蔵品	13	15
未収還付法人税等	341	1,914
その他	3,495	994
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	62,239	62,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,733	13,557
機械装置及び運搬具(純額)	11,688	11,743
その他(純額)	7,699	7,516
有形固定資産合計	33,121	32,817
無形固定資産		
その他	2,048	1,934
無形固定資産合計	2,048	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	15,291
その他	4,928	4,579
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	18,865	19,845
固定資産合計	54,035	54,597
資産合計	116,275	116,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923	4,336
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	13,071	13,130
賞与引当金	1,873	307
未払法人税等	888	326
その他	5,787	8,385
流動負債合計	31,645	31,586
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	26
退職給付に係る負債	4,532	4,536
その他	1,613	1,683
固定負債合計	6,186	6,245
負債合計	37,831	37,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	42,839	43,558
自己株式	△626	△626
株主資本合計	72,549	73,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881	3,897
為替換算調整勘定	8	△0
退職給付に係る調整累計額	△377	△366
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,530
非支配株主持分	2,381	2,366
純資産合計	78,443	79,165
負債純資産合計	116,275	116,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,799	35,659
売上原価	22,940	24,589
売上総利益	11,859	11,070
販売費及び一般管理費		
人件費	1,959	1,974
賞与引当金繰入額	109	116
退職給付費用	108	103
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
代理店手数料	4,431	4,430
賃借料	956	418
減価償却費	136	309
その他	1,313	1,606
販売費及び一般管理費合計	9,025	8,968
営業利益	2,833	2,101
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	103	195
為替差益	12	2
持分法による投資利益	29	6
受取賃貸料	19	23
その他	16	17
営業外収益合計	183	246
営業外費用		
支払利息	3	7
金銭の信託運用損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,008	2,340
特別利益		
受取補償金	124	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,339
法人税、住民税及び事業税	441	167
法人税等調整額	630	682
法人税等合計	1,071	849
四半期純利益	2,058	1,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,425

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,058	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	21
為替換算調整勘定	△15	△9
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△391	23
四半期包括利益	1,666	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	81	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,317	5,123	3,693	664	34,799	—	34,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,272	3,565	113	334	6,285	△6,285	—
計	27,589	8,689	3,806	999	41,084	△6,285	34,799
セグメント利益	2,715	622	348	82	3,769	△935	2,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△935百万円には、セグメント間取引消去30百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用△966百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,377	5,423	3,760	1,097	35,659	—	35,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,366	3,675	157	421	6,620	△6,620	—
計	27,744	9,098	3,917	1,519	42,280	△6,620	35,659
セグメント利益	2,227	671	113	101	3,113	△1,012	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,012百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用△1,054百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。